

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	37,478	15.1	2,858	—	2,835	—	1,597	—
22年3月期第2四半期	32,570	△33.9	△794	—	△727	—	△689	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	35.50	—
22年3月期第2四半期	△15.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	142,578	117,426	81.3	2,575.20
22年3月期	138,122	117,658	84.0	2,578.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 115,898百万円 22年3月期 116,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	12.0	4,800	—	5,200	469.2	3,200	—	71.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	46,600,000株	22年3月期	46,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,594,327株	22年3月期	1,593,863株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	45,005,859株	22年3月期2Q	45,007,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などから一部で回復の兆しが見られておりましたが、欧米の景気減速懸念、円高傾向で推移している為替相場の影響や依然として厳しい雇用・所得環境等から、景気は厳しさを増しております。

このような情勢の下、当企業集団は、継続してコスト削減に取り組んでまいりました。また、半導体および液晶ディスプレイ市場における需要増加を背景に材料事業は堅調に推移いたしました。装置事業では検収の遅れが見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は374億78百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は28億58百万円(前年同期は営業損失7億94百万円)、経常利益は28億35百万円(前年同期は経常損失7億27百万円)、四半期純利益は15億97百万円(前年同期は四半期純損失6億89百万円)となりました。

また、セグメント別の概況については以下のとおりとなっております。

①材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、デジタル家電や高機能携帯電話等の需要拡大を背景に、半導体用フォトレジスト、液晶ディスプレイ用フォトレジストが好調に推移し、当部門の売上高は208億32百万円(前年同期比7.8%増)となりました。なお、当第2四半期より、アジア地域における半導体向け製品の販売経路の一部変更により売上高は8億円減少しております。

高純度化学薬品部門におきましても、北米およびアジア地域で売上を伸ばし、当部門の売上高は128億47百万円(同27.2%増)となりました。

印刷材料部門では、北米地域での拡販が奏功し当部門の売上高は18億44百万円(同14.2%増)となりました。

この結果、材料事業の売上高は355億44百万円(同14.4%増)、営業利益は56億77百万円(同2.5倍)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	31,062	35,544	4,482	14.4%
営業利益	2,261	5,677	3,415	2.5倍

②装置事業

液晶パネル製造装置は、受注は前年同期とほぼ同水準でありましたが、依然として検収の遅延等により厳しい状況が続き、売上は低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は19億7千万円(同27.5%増)、営業損失は前年同期比1億39百万円悪化し12億59百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	1,545	1,970	424	27.5%
営業損失(△)	△1,120	△1,259	△139	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,425億78百万円で、前連結会計年度末に比べ44億55百万円増加いたしました。

流動資産は76億8百万円増加いたしました。これは現金及び預金が23億6千万円、たな卸資産が38億27百万円、受取手形及び売掛金が7億27百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては31億53百万円減少いたしました。これは長期預金が10億1百万円増加したものの、減価償却の進行により有形固定資産が17億2百万円、無形固定資産が82百万円、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産のその他が25億72百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、251億52百万円で、前連結会計年度末に比べ46億87百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が5億67百万円減少したものの、前受金の増加等により流動負債のその他が51億5百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,174億26百万円で、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少いたしました。これは四半期純利益15億97百万円を確保したものの、配当金の支払6億75百万円や、評価・換算差額等の減少10億7千万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.3%となりました。

(キャッシュフローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前年同期に比べ48億6千万円増加の50億61百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前年同期の8億29百万円の資金収入から33億93百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ1億59百万円減少の7億8千万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加の297億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表いたしました業績予想修正値から見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は77百万円減少しております。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,753	38,393
受取手形及び売掛金	21,361	20,633
商品及び製品	17,619	12,180
仕掛品	2,936	4,774
原材料及び貯蔵品	3,271	3,044
その他	4,621	4,024
貸倒引当金	△204	△299
流動資産合計	90,359	82,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,897	17,542
その他(純額)	15,771	16,828
有形固定資産合計	32,668	34,370
無形固定資産	320	402
投資その他の資産		
長期預金	11,001	10,000
その他	8,893	11,466
貸倒引当金	△665	△868
投資その他の資産合計	19,229	20,597
固定資産合計	52,218	55,371
資産合計	142,578	138,122

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751	8,318
未払法人税等	261	234
賞与引当金	1,362	1,276
その他	13,389	8,284
流動負債合計	22,765	18,113
固定負債		
退職給付引当金	1,450	1,344
その他	935	1,006
固定負債合計	2,386	2,350
負債合計	25,152	20,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	90,564	89,634
自己株式	△2,927	△2,927
株主資本合計	117,485	116,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	1,477
為替換算調整勘定	△2,458	△1,993
評価・換算差額等合計	△1,586	△516
少数株主持分	1,527	1,618
純資産合計	117,426	117,658
負債純資産合計	142,578	138,122

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,570	37,478
売上原価	23,775	25,572
売上総利益	8,794	11,906
販売費及び一般管理費	9,589	9,047
営業利益又は営業損失(△)	△794	2,858
営業外収益		
受取利息	94	50
受取配当金	—	71
助成金収入	83	—
その他	204	159
営業外収益合計	382	281
営業外費用		
為替差損	150	173
支払補償費	10	39
租税公課	106	72
その他	46	18
営業外費用合計	314	304
経常利益又は経常損失(△)	△727	2,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	230
その他	0	7
特別利益合計	39	237
特別損失		
投資有価証券評価損	—	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
割増退職金	331	—
その他	71	111
特別損失合計	402	310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,090	2,762
法人税、住民税及び事業税	55	431
過年度法人税等	—	△114
法人税等調整額	△479	766
法人税等合計	△423	1,083
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,678
少数株主利益	22	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△689	1,597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,090	2,762
減価償却費	2,705	2,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	144	△268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133	106
受取利息及び受取配当金	△156	△121
為替差損益(△は益)	△229	491
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
売上債権の増減額(△は増加)	△2,905	△1,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	△4,070
仕入債務の増減額(△は減少)	191	△431
前受金の増減額(△は減少)	1,664	5,673
その他	△897	△198
小計	△768	5,309
利息及び配当金の受取額	133	104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	841	△425
過年度法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	73
その他の支出	△5	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,607	△353
有形固定資産の取得による支出	△938	△548
無形固定資産の取得による支出	△73	△28
長期預金の預入による支出	△2,000	△4,500
長期預金の払戻による収入	—	2,000
その他	△765	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△763	△673
少数株主への配当金の支払額	△190	△105
自己株式の売却による収入	0	—
その他	13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200	592
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	29,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,658	29,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,062	1,508	32,570	—	32,570
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	37	37	(37)	—
計	31,062	1,545	32,607	(37)	32,570
営業利益又は営業損失(△)	2,261	△1,120	1,141	(1,935)	△794

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,544	1,933	37,478	—	37,478
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	36	36	△36	—
計	35,544	1,970	37,515	△36	37,478
セグメント利益または 損失(△)	5,677	△1,259	4,418	△1,559	2,858

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,559百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,559百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。